



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3316 URL <http://www.tcs-net.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤 学
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)赤木 正人 TEL (03)5466-5530
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,814	2.2	162	189.3	165	175.1	117	146.6
22年3月期第3四半期	5,687	△16.9	56	△57.6	60	△56.0	47	△34.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	9,361 07	— —
22年3月期第3四半期	3,796 34	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,461	1,512	43.7	120,030 65
22年3月期	3,029	1,424	47.0	113,037 14

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,512百万円 22年3月期 1,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	0 00	— —	2,500 00	2,500 00
23年3月期	— —	0 00	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	2,500 00	2,500 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	7,490 △1.1	300 105.2	300 99.1	195 848.3	15,476 19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	12,600株	22年3月期	12,600株
② 期末自己株式数	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	12,600株	22年3月期3Q	12,600株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあり、企業収益は改善の兆しを見せ、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢や所得環境は依然厳しい状況で推移し、先行き不透明感は払拭できない状況となっております。

当社グループの属するIT業界におきましては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が進む中、一昨年のリーマンショック以降抑制されていた顧客のIT投資に回復の兆しが見られ、国内市場はハードウェアを中心に、上向きに転じてまいりました。また、人材派遣業界におきましては、雇用状況の悪化を反映し、派遣契約の継続契約の取りやめ等により、企業環境は依然厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは「情報化ライフサイクルサポーター」として、技術の優位性、業務の卓越性、顧客対応力を強化し、顧客にとってのベストソリューションを提供することにより、より付加価値の高いビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を軸に、受注高の確保とサービスビジネスの拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,814百万円(前年同期比127百万円増、2.2%増)、営業利益162百万円(前年同期比106百万円増、189.3%増)、経常利益165百万円(前年同期比105百万円増、175.1%増)となりました。また、四半期純利益は投資有価証券売却益を特別利益に計上したこともあり、117百万円(前年同期比70百万円増、146.6%増)となりました。

報告セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

① 情報システム関連事業

情報システム関連事業は、競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、ハードウェアビジネスから収益力のあるサービスビジネスへとより積極的に展開するとともに、顧客のIT投資が回復傾向にあること等により、売上高は4,643百万円、営業利益は143百万円となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業は、派遣契約の継続契約の取りやめが依然として続いている中、派遣スタッフの増加を目指す営業活動を行い、売上高の確保に努めてまいりました。その結果、売上高は1,171百万円、営業利益は18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ432百万円増加しております。これは、主に現金及び預金が141百万円増加、受取手形及び売掛金が202百万円増加したことによるものであります。負債については1,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円増加しております。これは、主に買掛金が221百万円増加、前受金が55百万円増加及び未払費用が38百万円増加したことによるものであります。純資産については1,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加しております。これは、主に四半期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が86百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し、796百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は136百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が191百万円及び仕入債務の増加が219百万円ありましたが、売上債権の増加が146百万円及びたな卸資産の増加が143百万円あったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は36百万円となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が22百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が63百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は31百万円となりました。これは、配当金の支払による支出が31百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

顧客企業のIT投資の回復基調を反映し、売上高は順調に推移すると予想されるものの、雇用情勢や所得環境は依然厳しい状況にあることから、先行き不透明感が払拭できず、現段階では平成22年10月27日発表の連結業績予想は変更しておりません。

また、平成23年1月28日に発表いたしました、過年度決算短信等の訂正発表に関し、第三者調査委員会の調査費用等が第4四半期において発生いたしますが、現段階においては集約ができておりません。当該費用が業績に与える影響がある場合には、判明次第速やかに発表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

① 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

② 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「法人税等の支払額」は、当第3四半期連結累計期間より「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として純額表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間における「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」はそれぞれ31,682千円、3,426千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,000	654,634
受取手形及び売掛金	1,759,156	1,557,028
商品	111,747	43,250
仕掛品	105,019	29,572
貯蔵品	359	320
その他	277,535	291,944
貸倒引当金	△404	△916
流動資産合計	3,049,415	2,575,834
固定資産		
有形固定資産	58,915	55,563
無形固定資産		
ソフトウェア	75,920	92,761
その他	167	190
無形固定資産合計	76,087	92,951
投資その他の資産		
投資有価証券	38,743	73,073
その他	294,584	287,937
貸倒引当金	△56,140	△55,953
投資その他の資産合計	277,187	305,057
固定資産合計	412,191	453,571
資産合計	3,461,606	3,029,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	951,642	730,203
未払費用	171,611	133,015
未払法人税等	38,125	4,696
前受金	421,174	365,827
賞与引当金	48,356	82,761
その他	43,784	34,395
流動負債合計	1,674,694	1,350,899
固定負債		
退職給付引当金	256,685	236,398
役員退職慰労引当金	17,840	17,840
固定負債合計	274,525	254,238
負債合計	1,949,220	1,605,137

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	198,761	112,311
株主資本合計	1,513,741	1,427,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,354	△3,023
評価・換算差額等合計	△1,354	△3,023
純資産合計	1,512,386	1,424,268
負債純資産合計	3,461,606	3,029,405

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,687,196	5,814,903
売上原価	4,929,059	4,969,268
売上総利益	758,136	845,634
販売費及び一般管理費	702,042	683,326
営業利益	56,094	162,308
営業外収益		
受取利息	536	200
受取配当金	2,658	2,374
保険配当金	610	808
その他	533	336
営業外収益合計	4,337	3,720
営業外費用		
支払利息	122	103
営業外費用合計	122	103
経常利益	60,309	165,925
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,301	517
投資有価証券売却益	7,207	26,112
特別利益合計	8,508	26,629
特別損失		
固定資産除却損	349	564
特別損失合計	349	564
税金等調整前四半期純利益	68,467	191,990
法人税、住民税及び事業税	2,869	65,576
法人税等調整額	17,764	8,464
法人税等合計	20,633	74,041
少数株主損益調整前四半期純利益	—	117,949
四半期純利益	47,833	117,949

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,467	191,990
減価償却費	26,537	31,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,281	△325
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,651	△34,404
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,732	20,287
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,620	—
有形固定資産除却損	349	564
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,207	△26,112
受取利息及び受取配当金	△3,194	△2,575
支払利息	122	103
売上債権の増減額(△は増加)	△748,967	△146,967
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,090	△143,983
仕入債務の増減額(△は減少)	926,790	219,725
その他	△92,615	53,085
小計	119,553	162,741
利息及び配当金の受取額	3,194	2,575
利息の支払額	△122	△103
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	△28,255
法人税等の支払額	△143,170	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,545	136,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,003	△20,027
無形固定資産の取得による支出	△17,373	△2,376
有形固定資産の売却による収入	13	—
投資有価証券の取得による支出	—	△343
投資有価証券の売却による収入	11,000	63,600
敷金の回収による収入	24,432	15
その他	—	△4,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,068	36,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△31,628	△31,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,628	△31,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,104	141,366
現金及び現金同等物の期首残高	452,940	654,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	416,835	796,000

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	情報システム 関連事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,860,673	826,522	5,687,196	—	5,687,196
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,951	16,176	20,128	(20,128)	—
計	4,864,625	842,699	5,707,324	(20,128)	5,687,196
営業利益又は営業損失(△)	81,474	△25,380	56,094	—	56,094

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分

情報システム関連事業	ソリューションプロバイダー事業、コンピュータ用品販売事業 等
人材派遣事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業 等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は情報システム関連のソリューションを顧客に提供し、子会社は人材派遣によるソリューションを顧客に提供していることから、「情報システム関連事業」及び「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報システム関連事業」は、コンピュータのハードウェア(コンピュータ用品を含む)、ソフトウェア及び機器のキッティングに伴う導入支援サービス、保守サービス、データセンター等の事業を行っており、「人材派遣事業」は、労働者派遣、有料職業紹介事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	情報システム 関連事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,643,502	1,171,400	5,814,903	—	5,814,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,356	18,237	21,593	△21,593	—
計	4,646,858	1,189,638	5,836,496	△21,593	5,814,903
セグメント利益	143,930	18,377	162,308	—	162,308

(注) セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差異はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。